

ウクライナの高等教育機関における日本語教育・ 日本語教員養成課程のコースデザインの改善への提案 ー タラス・シェフチェンコ記念キエフ国立大学の場合 ー

ASADCHIH Oksana (タラス・シェフチェンコ記念キエフ国立大学)

【キーワード】 大学生、JF 日本語教育スタンダード、JLC 日本語スタンダードズ、コミュニケーション能力、アカデミックな日本語力

1 ウクライナの高等教育機関の日本語学習環境現状

本章では、まず、ウクライナにおける高等教育レベルの外国語教育とその中での日本語教育の現状について述べる。そして、次に、筆者が所属するタラス・シェフチェンコ記念キエフ国立大学（以下キエフ大）の日本語教育の現状について述べたい。

1.1 背景

現在、ウクライナにおいて外国語教育の重要性がますます高まりつつある。日本語もその外国語の中のひとつであるが、ウクライナでは外国語といえば、一般に西洋言語のことを指す。そのため、現状として高等教育機関における外国語教育・外国語教員養成課程のコースデザインは西洋言語を基にして作成されている。これは日本語教育の場合も例外ではない。しかし、西洋言語と東洋言語は統語論や意味論、語彙論など多くの領域で非常に異なったものであり、その学習時間数や学習過程と方法も異なったものが求められる。現在、ウクライナの教育、科学、若者及びスポーツ省（以下ウクライナの教育省）は東洋言語教育の発展の取り組みに大変努力しており、東洋言語教育関連のコースの設立を模索している。

1.2 高等教育機関の日本語教育を取り巻く環境

CIS 諸国の中でウクライナでの日本語学習者数はロシアに次いで二番目である。その背景にはウクライナ社会の政治的、経済的な変化や国際化があると思われる。ウクライナでは、長期滞在している日本人及び日系企業がまだ少ないが、10年前と比べると、かなり増えたと言える。日本語を使って就職できる学習者は比較的少ないが、日本の留学が出来るチャンスは増えた。福島・イヴァノヴァ（2006）は、ウズベキスタンの日本語学習環境について、地域内に日本語コミュニティがなく、旅行、留学などで日本に行くことも稀で、教室外で日本語の接触の少ない「孤立環境」と定義している。また、荒川・和栗（2007）は、カザフスタンでは、日本の文化的プレゼンスが希薄で、日本語の実際的な需要が希少な状況で、学習者は、日本語の教室外では、日本や日本語に接触する機会が皆無に等しいという。ウクライナでは、特にキエフ大の場合、教室以外にインターネットや天理大学、龍谷大学、筑波大学、大阪経済法科大学、青山学院大学との交流事業への参加を通して、日本語と接触し、実際に日本語でコミュニケーションが出来る機会が増えてきた。つまり、ウクライナにおける日本

語学習環境は、ウズベキスタンとカザフスタンに比べて孤立程度が低いという予測が立てられる。そのため、コースデザインの改善の提案を考えることにあたって、学習者が実際に行っている、または行う可能性のあるコミュニケーションのための能力の養成に取り込むことが必要であると考えようになった。

1.3 ウクライナの高等教育機関における外国語教育事情

ウクライナでは初・中等教育は決まったナショナル外国語教育スタンダードがあるが、高等教育のスタンダードはまだない。そのため、西洋言語学習が行われている大学では、外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠 (Common European Framework of Languages) (以下 CEFR) を参考にして外国語学習のカリキュラムなどが作成されている。また、日本語教育コースの設置基準やカリキュラムもまったくなく、各学校・大学のガイドラインもロシアの大学の講座内容を参考にしたり、英語等の外国語のガイドラインに準じて日本語コースをデザインしているようであり、ウクライナの日本語コースの設置に関しては準備が整ったとは言い難い状況である。しかし、筆者は、ウクライナの高等教育機関における日本語教育・日本語教員養成課程のコースデザインの改善を行なうことは、ウクライナの日本語教育の質をよりよい形に発展させるのに不可欠だと考えている。

1.4 キエフ大における日本語教育の現状

ウクライナの高等教育機関において日本語教育が盛んに行われている大学は、筆者が所属するキエフ大とキエフ国立言語大学である。以下はキエフ大について述べる。

キエフ大の場合、キエフ大附属言語学院の中国語・韓国語・日本語学科で日本語教育が行われている。まず、キエフ大の教育制度を説明する。キエフ大では、学士課程 (Bachelor) は4年間、修士課程 (Magister) いわゆる教員養成課程は2年間である。学士課程を卒業すれば、日本語通訳者 / 翻訳者や英語通訳者 / 翻訳者になれる資格が得られる。修士課程、つまり教員養成課程まで進めば、日本語教師、英語教師、更に言語・文学研究者になれる資格が得られる。その上の大学院は3年間で、卒業すれば Ph.D. が取得できる。更に、Ph.D. より高い学位を取得したい場合、日本の教育制度に相当できない3年間の課程があり、それは Doctorantura という。なお、ウクライナでは一番高い科学学位はアカデミー (学士院、芸術院) 会員である。

さて、キエフ大の言語学院では、卒業者にアカデミックな知識、つまり主専攻以外にかなり幅広い分野での知識を身につけさせることを目的としてカリキュラムを作成している。教育方針は、以上にも記述したとおり、学士課程と教員養成課程の卒業証書の専攻は五つの分野の専攻になっている。そのため、カリキュラムには主専攻に関する必修科目以外に、教養一般科目が41パーセントを占めている。また、ウクライナの教育制度の場合、特別な基準があり、教育省は必修科目を決定し、残りの選択科目はそれぞれの教育機関が定める形を取る。

次に、設備に関しては、他の教育機関に比べ、キエフ大は恵まれている状態にあると言える。三菱商事株式会社とキエフ大学間の学術・教育振興のための国際協同プログラムにより、日本側とそれ以外に韓国側の援助でコンピュータ教室、リンガーフォン教室などが整備され、テープレコーダーやテレビ何台もあり、OHP などのような設備も十分ある。

それから、キエフ大での日本語教師の人数は15名で、その中は日本人教師が3名である。15名の中6名が博士学位を習得している。その詳細は日本語学博士号は4名、その4名の中の1名は日本人で、日本文学博士号は1名と日本語教育博士号は1名である。

1.4.1 キエフ大の学習者のレディネス

学士課程の1年生は一般的に17-18歳で、ウクライナ語が母語で、ロシア語も話せる人である。初学校の一年生の時から多くの場合大体90%は英語、残りの10%はドイツ語、フランス語、スペイン語を勉強してきた学習者であり、外国語の学習経験があり、ほぼ中級程度のレベルで外国語が出来ていると言える。

日本語の学習動機は日本語でアニメを見たい、日本文化・文学を学びたい、日本企業で就職したい、日本に留学したいなどである。

修士課程の1年生は一般的に21-22歳で、日本での留学の経験のある学生とない学生が混ざっている。日本語能力レベルから言えば、中級前半から中級後半の間のレベルの学習者が多い。しかし、上級の下レベルの学習者もいる。

1.4.2 大学の卒業生の進路

ウクライナでの日本語を専攻していた大学卒業生の日本語を生かしての進路は、傾向として大きく三つに分けられる。一番目は就職せず日本の大学や大学院に進む者である。その割合は20%に近い。二番目は日本語教師や研究者になる。以上にも記述したとおり、修士課程を修了すれば、日本語・日本文学の教師の資格が得られるため、高等教育機関のみならず、日本語教育が行われている初・中等教育機関の教師になる卒業生がいる。その割合は12%に達している。なお、現在、日本語教育の発展に伴い、大学院レベルでの日本語研究も促進され、語彙学、文法学、音声学、辞書学、民俗学、日本文学について、ウクライナ語との対照研究が盛んである。そのため、研究者になる卒業生が10-15%に達する。三番目の就職先は日系企業やウクライナ日本センターである。その卒業生の割合は4-5%である。

日本語を生かしての進路以外の卒業生の就職先は英語を生かす職場に勤めることである。また、ダブルディグリーを取得し、他の分野での仕事を探すこともある。

1.4.3 キエフ大の日本語学習環境の問題点

学習環境で一番問題になっているのは日本語の学習時間が時間数が少ないことである。具体的には学士課程では1049時間と教員養成課程では158時間の学習時間しかない。また、ウクライナには学習者が接することが出来る日本人が少ないこと、教材不足、日本語教師養成の問題、就職先の不足などの問題がまだ少なくない。さらに、学習者のニーズが大切にされない。キエフ大の学長は、学習者のニーズを大切にしよう指示をするが、諸般の事情で縮小せざるを得ない科目を担当している教員の仕事確保のために、日本語教育に関係の薄い科目をカリキュラムに組み込んでいる。しかし、コースデザインの改善を考える際、時間数と科目数は変えられる状況にあると言える。

1.5 キエフ大の現在の日本語コースの問題点とその解決法の提案

キエフ大の学習者は実際にインターネットや日本の大学の交流事業の中で、日本語でコミュニケーションを行っているが、そのコミュニケーション内容と場面や話題には特性がある。日本語コースで使用されている教材は日本国内学習者向けに開発された教材で、日本事情が入っているため、日本のことについてある程度コミュニケーションが出来る。しかし、ウクライナのことについてまったくコミュニケーションが出来ないとも言える。それは学習者自身もそう思っているが、筆者ももともと日本語学習者であったため、同じような意見を持っている。そのため、学習者は日本語を使い、1) 日本についての知識や理解を深めながら、ウクライナと日本文化の総理解のコミュニケーション能力や2) 異文化適応能力(松尾、濱田2006)の養成を目指す。また、大学の卒業生は日本語の教師や研究者になる人も少なくないため、3) アカデミックな日本語力の養成も目指す。したがって、提案するコースの目的は、下記のように整理できる。

- 1) コミュニケーション能力を養成する。
- 2) アカデミックな日本語力を養成する。
- 3) 異文化適応能力を養成する。

2. 研究課題

今回はウクライナにおける日本語教育の質をよりよい形に発展させることを目的とし、大学レベルで主専攻として日本語を勉強している学生対象の日本語教育・日本語教員養成課程のコースデザインの改善の提案を開発することが全体の研究課題となる。その中では、コミュニケーション能力、異文化適応能力の養成とアカデミックな日本語力の養成を目指し、JF日本語教育スタンダード(以下JFスタンダード)とJLC日本語スタンダード(以下JLCスタンダード)を参考にし、所属機関の学習者向けの実践日本語コースとアカデミック・ジャーナリズムのコースの到達目標を設定することが必要である。

3. 先行研究

上記の研究課題を進めるために、コースデザイン、シラバス、カリキュラム開発に関わる先行研究、大学の学生を対象とした日本語のコース改善の実践研究、JFスタンダードとJLCスタンダードを参考にした。

Richards(2001:97)は、大学の場合、二つのやり方があると述べている。一つは、大学では教材が決まっており、教師はその決まった教材を必ず使用し、授業を行うことである。もう一つは、到達目標は大学のガイドラインで定めており、教材はさまざまで、大学のガイドラインに従い、目標の達成まで勉強させるために、それぞれの教師が独自の教材や、教師自身が選択した教材を使用しながら、授業を行うということである。ウクライナの高等教育機関における日本語教育に関しては、コースの設置基準やカリキュラムはなく、各大学のガ

イドラインもロシアの大学の講座内容を参考にしたり、英語等の外国語のガイドラインに準じて日本語コースをデザインしているようであり、ウクライナの日本語コースの設置に関しては準備が整ったとは言い難い状況である。そのため、日本語教育が行われているウクライナの高等教育機関で一般的に使われている教材を使用しながら、研究課題となっている目的、つまり、日本についての知識や理解を深めながら、ウクライナと日本文化の総合理解のコミュニケーション能力の養成と、アカデミックな日本語力の養成の達成のため、教材開発を考え、日本語教育・日本語教員養成課程のコースデザインを作成し、実践日本語コースとアカデミック・ジャパニーズコースの到達目標を設定する。

西洋言語学習が行われているウクライナの大学では、CEFRを参考にして外国語学習のカリキュラムなどが作成されている例が少なくない。しかし、柴原(2007:119)によると、CEFRは異文化理解という枠では捉えにくいという。しかし、筆者は毎日の生活の中で直接触れにくい異文化に学習者を意識的に接触・体験させる場となりうること、つまり異文化適応能力を考えながら、コースデザインの改善の提案を作成した。同じく柴原(2007:118)はCEFRは複言語・複文化主義の立場をとり、母語プラス二言語の学習が奨励されるという。また、CEFRはある外国語がぺらぺらになることを目指すのではなく、学習した複数の言語とその文化を駆使してコミュニケーションを取れるような能力養成が目標となるとも言いが、ウクライナにおける日本語学習状況にふさわしくない。更に、松尾、濱田(2006:162)のいう文字能力の記述は、CEFRを非ヨーロッパ言語に应用する際に最も問題となる点である。ひらがな、カタカナ、漢字といった表記体系に配慮していないため、どのような文字で書かれた文を、どの文字で書くことが求められるのかが、明らかでない。そのため、日本語コースの到達目標を設定する際、JFスタンダードとJLCスタンダーズを参考にした。

プーリク(2010)は、ロシアのノボシビルスクのシベリア・北海道文化センターでの日本語学習者のコミュニケーションの内容と場面の特性は「ロシア国内」であり、話題は「日本・ロシア」についての、いわゆる「情報交換」が多いという。キエフ大を初めとし、ウクライナにおける日本語学習環境ではその部分が足りないため、話題を設定する際、それを参考にしたい。

本研究は、松尾、濱田(2006)のいう「何を教えるか」を中心に記述されてきたこれまでのガイドラインと異なり、学習者が「どこまで到達すべきか」を中心にすえた「アウトプット志向」である点も大きな特徴であるとも言える。

4. 研究課題 日本語教育・日本語教員養成課程のコースデザインの提案

研究課題は、大学レベルで主専攻として日本語を勉強している学生対象の日本語教育・日本語教員養成課程のコースデザインの改善の提案を開発することである。

久保田(2012:47)は、コース全体のデザインを考えると、幅広い範囲、つまり「学習者」、「教師」、「教える内容」、「コース目標やスケジュール」、「教材、教具」、「教え方」などの問題を一つ一つ分析し、常に考えておくことが必要であると述べている。社団法人日本語教育学会の報告書(1989)によると、コースデザインにはボトム・アップとトップ・ダウンの二

つのモデルがあるという。ボトム・アップタイプは、コミュニケーションを構成する要素の一覧表を作り、そこから学習者のニーズに従い、それに適切した教授法などを選び、コースをデザインするという。トップ・ダウンのタイプは学習者のニーズを元にコースデザインを考えるという。筆者はウクライナにおける高等教育機関の事情を踏まえ、日本語教育が行われているウクライナの高等教育機関で一般的に使われている教材を使用しながら、「何を教えるか」を中心ではなく、「どこまで到達すべきか」を中心にコミュニケーションを構成する要素の一覧表を作り、それに適切した教授法などを選びながら、ボトム・アップのタイプを元に学生対象の日本語教育・日本語教員養成課程のコースデザインを作成することにした。

筆者が提案するコースデザインはウクライナのエデュケーション省の基準も踏まえ、A,B,Cの要素から成り立っている。Aは「誰に」、Bは「何を」、Cは「評価」、になっている。

Aの「誰に」、つまり対象者に関しては、ウクライナの高等教育機関で日本語教育を専攻にしている学習者と設定した。具体的には、4年間の学士課程（日本語教育課程）と、2年間の修士課程（日本語教員養成課程）に分けた。

Bの「何を」を二つに分けた。一つ目は、日本語、言い換えれば、学習者自身の日本語能力の向上を目指し、「どこまで」という到達目標のところには、実践日本語コースとアカデミック・ジャパニーズコースの実際の到達目標を設定したが、本研究の研究課題となっているため、後ほど詳しく触れる。そして、運用能力養成のシラバス開発は今後の課題となっているため、本研究では詳しくは触れない。シラバス開発に当たっては1)トピックの設定、2) Can-doの作成、3) 言語事項、日本事情、方略項目の採用の手順で行うことを考えることにする。なお、運用能力養成のカリキュラムも、シラバスと同じく今後の課題となっているため、詳しく触れないことにする。二つ目は、学習方法・理論、つまり、学習者が先生として教えるための技術的・理論的な知識や、日本語特有の教授法/西洋言語教授法の具体的なスキル・メソッド/アプローチ/評価の習得を目指す。ここでは、代表的な外国語教授法とその他の独立系の外国語教授法をまとめ、修了試験練習問題を作成した。更に、日本語学の分野では必要とされる知識をまとめた。具体的には、日本語を分析する力を養う/日本語を体系的に整理する、つまり、学習者が先生として教えるための基本的な知識（日本語学と日本文学（日本文学・日本事情・日本文化））の知識である。

Cは「評価」で、学年テスト・修了テストと評価基準を作成し、そして、ポートフォリオ評価導入も試みる。更に、それも今後の課題となっている。

5. 研究課題 実践日本語コースとアカデミック・ジャパニーズコースの到達目標の設定

今回の研究課題は、コミュニケーション能力、異文化適応能力の養成とアカデミックな日本語力の養成を目指し、JFスタンダードとJLCスタンダーズを参考にし、所属機関の学習者向けの実践日本語コースとアカデミック・ジャパニーズコースの到達目標を設定することである。

JFスタンダードとJLCスタンダーズを参考にした理由は以下のようにまとめられる。

1) CEFRの言語教育政策の考え方の影響を受けたJFスタンダードは2010年に公開された。

これは、日本国内の留学や仕事をしている外国人だけではなく、海外の日本語学習者も含めた、幅広い日本語教育の概念である。なお、「相互理解のための日本語」の教育を提唱しているため、研究課題となっている異文化適応能力の養成も含めたコミュニケーション能力の養成に相当相応しい。更に、JFスタンダードの言語活動を使うと、目標とするコミュニケーション能力の養成に最も相応しいと考える。

2) 2011年に公開されたJLCスタンダードとは、日本の高等教育機関で勉学・研究するために日本語を学んでいる留学生を対象とし、「アカデミック・ジャパニーズ」の教育をより効果的かつ効率的に行うために「聞く」、「話す」、「聞く・話す」、「読む」、「書く」の五つの技能を「初級前半」「初級後半」「中級前半」「中級後半」「上級」に分け、それぞれの段階における行動目標を記したものである。JLCスタンダードはアカデミック・ジャパニーズに特化しているので、大学での勉強に必要な日本語力を付けるために、どのように段階を追って何を学習していくかについて、簡潔に示したものであるが、研究課題となっているアカデミックな日本語力の養成を行うための基準を考える際、十分に使えると考えたためである。

まず、JFスタンダードとJLCスタンダードの利用の使い分けについてである。学士課程の4年間の実践日本語コースの到達目標を設定した際、JFスタンダードを参考にした。学士課程の3年生の時点で、アカデミック・ジャパニーズという科目がカリキュラムに入っているため、学士課程の3年生と教員養成課程の1年生のアカデミック・ジャパニーズのコースの到達目標を設定した際、JLCスタンダードを参考にした。教員養成課程の2年生になると、修了論文や他の理論科目がカリキュラムに入るため、日本語の授業がない。

6. まとめと今後の課題

本研究では、大学生を対象とした日本語教育・日本語教員養成課程のコースデザインの改善を目指し、第1段階として、ウクライナの高等教育機関の日本語教育を取り巻く環境、キエフ大における日本語教育の現状、学習者のレディネス、日本語学習環境の問題点や現在の日本語コースの問題点を明らかにした上で、コースデザインの目的を考えた。更に、研究課題となっている日本語教育・日本語教員養成課程のコースデザインの改善の提案を考え、更に、コミュニケーション能力、異文化適応能力の養成とアカデミックな日本語力の養成を目指し、JFスタンダードとJLCスタンダードを参考にし、所属機関の学習者向けの実践日本語コースとアカデミック・ジャパニーズコースの到達目標を設定した。

今後の課題として、運用能力養成のシラバスやカリキュラムを作成し、それに沿った教室活動を考え、実験授業を実施することである。なお、作成したコースデザインに関する学習者・教師の意見及び感想の調査を行い、その調査結果を分析した上で、授業の枠組みの設計を検討したい。更に、シラバスを実際にコースに取り入れるために、評価の方法の検討を行い、継続的なコース改善を図っていきたい。

今回の研修で奨学金を下された博報財団をはじめとして、多くの方々にご協力をいただきました。また、ご指導を下された坂本恵先生や、東京外国語大学国際日本研究センターの方々、東京外国語大学の文野峯子先生、国際交流基金日本語国際センターの久保田美子先生、木田真理先生、木谷直之先生、政策研究大学院大学の近藤彩先生と今野雅裕先生には大変お世話になりました。厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 荒川友幸・和栗夏海（2007）「カザフスタンにおける日本語初級カリキュラム—日本人材開発センターの新しい試み—」『国際交流基金日本語教育紀要』第3号、国際交流基金、123-134.
- 久保田美子（2012）「日本語教師の役割 / コースデザイン」『国際交流基金日本語教授法シリーズ1』ひつじ書房.
- 国際交流基金（2010）『JF 日本語教育スタンダード2010—利用者ガイドブック—』国際交流基金.
- 国際交流基金日本語国際センター「JF 日本語教育スタンダード」
< <http://www.jfstandard.jp> > 2013年2月5日参照
- 柴原智代（2007）「各国のスタンダード作成の意義と日本の問題—ヨーロッパ、米国、オーストラリア及び中国、韓国の比較・分析—」『国際交流基金日本語教育紀要』第3号、国際交流基金、113-122.
- 社団法人日本語教育学会（1989）『日本語教育機関におけるコースデザインの方法とコース運営上の教師集団の役割の分担に関する調査研究—報告書—』社団法人日本語教育学会.
- 東京外国語大学留学生日本語教育センター（2011）『世界的基準となる日本語スタンダードの構築報告書』東京外国語大学留学生日本語教育センター.
- 東京外国語大学留学生日本語教育センター（2011）『JLC 日本語教育スタンダード』東京外国語大学留学生日本語教育センター.
- 松尾馨・濱田朱美（2006）「外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠（CEF）の日本語教育における活用—ドイル・ベルリン州の中等教育日本語ガイドラインの例—」『世界の日本語教育』第16号、国際交流基金、155-168.
- 福島青史・イヴァノヴァ、マリーナ（2006）「孤立環境における日本語教育の社会分層化の試み—ウズベキスタン・日本人材開発センターを例として—」『国際交流基金日本語教育紀要』第2号、国際交流基金、49-64.
- プーリク、イリーナ（2010）「一般成人向けの日本語コースデザインの改善—ノボシビルスク市立「シベリア・北海道センター」の場合—」『日本言語文化研究会論集』2010年第6号、国際交流基金日本語国際センター・政策研究大学院大学、73-100.
- Richards, Jack.C. (2001) Curriculum development in language teaching. Cambridge University Press.

Suggestions for the Improvement the Course Design of Japanese Language and Japanese Teacher Language Education in Higher Educational Establishments in Ukraine

In case of Taras Shevchenko National university of Kyiv

ASADCHIH Oksana (Taras Shevchenko National university of Kyiv)

【keywords】 university students, JF Standard for the Japanese-Language Education, JLC Japanese Standards Skill Chart, communication competence, Academic Japanese ability.

The paper reports the suggestions for the improvement the course design of Japanese language and Japanese language teacher education for the university students who study Japanese language as the main one.

Present conditions of Japanese language studying in higher educational establishments in Ukraine and the problems of the Japanese language course in the university which the author belongs were analyzed. Based on the results of the analysis, refer to the JF Standard for the Japanese-Language Education and JLC Japanese Standards Skill Chart, the goals of the Japanese language learning course and the Academic Japanese language learning course were set.

Furthermore, the syllabus, the curriculum and the possible classroom activities will be created. The experimental teaching, the questionnaire research and analysis of learner and teacher comments also will be done. Finally, the evaluation method will be created.